

一般質問

6月定例会の一般質問は、18日及び19日に行われました。この2日間で、16人の議員が登壇し、市政全般について、26項目にわたり、質問を行いました。

質問項目一覧

(通告順)

◆ 中原智昭 議員

- ①小中学校における道徳教育の推進について
- ②土曜日授業の実施方針について

◆ 迫賢二 議員

- ①既存不適格建築物の今後の対応について

◆ 米丸貴浩 議員

- ①春日市の道路行政・生活道路の現状とこれからのあり方について

◆ 松尾徳晴 議員

- ①コミュニティバスやよいについて
- ②公園とペットのマナーについて

◆ 高橋裕子 議員

- ①空き家・空き地対策について
- ②学校の安全対策について

◆ 榊朋之 議員

- ①市政方針について
- ②違法薬物について

◆ 前田俊雄 議員

- ①防災・減災への取り組みについて
- ②本市における広報戦略について

◆ 野口明美 議員

- ①「脳脊髄液減少症」について
- ②図書館の運営について

◆ 近藤幸恵 議員

- ①子どもの成長と遊び場について
- ②誰もが安全・安心に通行できる道路について

◆ 與國洋 議員

- ①火災への対応体制について
- ②家庭教育への取り組みについて

◆ 五藤源寿 議員

- ①高齢化社会対策について

◆ 塚本良治 議員

- ①新エネルギーの活用について

◆ 岩切幹嘉 議員

- ①文化振興の取り組みについて

◆ 坂本靖男 議員

- ①入札制度について
- ②春日市中心市街地のまちづくりについて

◆ 武末哲治 議員

- ①入札の「競り下げ方式」について

◆ 村山正美 議員

- ①保育行政について
- ②脱原発と市民の健康と安全・安心について

小中学校における道徳教育の推進と土曜日の授業の方針は



中原 智昭 議員

問 小中学校における道徳教育の重要性を市長はどうお考えか。

答 規範意識やモラルの低下が指摘される今日、学力や体力の向上とともに、学校教育の中でも、これまで以上に重要になってくると認識している。

問 学校教育の中で、道徳の授業が他の授業にすり替わる事例があると聞いたが、本市の現状は。

答 各学校、学年主任及び教務主任が授業の実施をチェックし教育委員会として実施調査をしているので、そのような事例はない。

問 道徳教育は、特に家庭との連携が必要と思うが、コミュニティ・スクールを利用した具体的な施策は。

答 学校・家庭・地域の三者の連携が見る児童の心を育むように組織化されている。具体的にはあいさつの励行、地域ボランティア活動、道徳の公開授業等。

問 県教育委員会が3月に、公立の小中学校で、土曜日に正規の授業をできるとする指針を出したが、その内容は。

答 「家庭・地域との連携による行事や授業」及び「保護者・地域住民等への公開授業」に限定し、月2回を上限として原則半日。代休は必要ないとされる。

問 土曜日に授業を実施することで、月曜日～金曜日の授業時数が増加するか。

答 代休が無いので、授業時数は単純に増加すると考えている。

問 子ども達の育成を中心に活動している地域や社会教育団体を学校教育と連携させ、土曜日の授業や道徳教育に参加・協力してもらうことはどうか。

答 道徳教育においても、保護者間や地域間での広がり重要で、また土曜日の授業の推進においても青少年育成団体との連携が今後の街づくりの課題となると考えている。



既存不適格建築物の今後の対応について



迫 賢二 議員

問 既存の不適格となった建築物に対して例外許可制度は他地域と比べ充実しているが、区分所有者や不動産関係者に明瞭且つ正確に伝わっていないことが現実で不安を与え、混乱を招いている。このような問題を踏まえ、市として広報活動など何か対策はあるか。

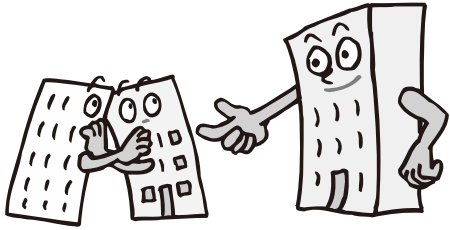
答 本制度をわかりやすく伝える事ができていくかという点では、充分ではない面があると思う。今後、ホームページの構成を見直し、図や表などを用いて、より市民にわかりやすいものとなるように工夫してまいりたい。

問 「不適格」という名前には抵抗感がある。不動産売買にも影響があるので呼び方を変えて欲しい。

答 イメージが悪いのは理解できるが、国、県でも使用しており、独自の呼び方を使用することは考えていない。

問 法治国家における罪刑法定主義のもと、法律があつて初めての規制、罰則が原則だと思う。法律ができる前に購入した所有者は善意の第三者である。いかなる歴史的背景があろうとも、善意の第三者は全力でもって保護すべきだと思うが、今後の考えは。

答 当時とは時代も社会情勢も変わり、人口減社会に入ったこと、その上、既存不適格建築物となった建築物には昭和40年代に建築されたものもあり、建て替えが現実味を帯びている。土地利用の公平性と居住権の保障の両立の観点から、本市におきましても、さらなる研究、検討をすすめてまいりたい。



生活道路や通学路の現状と、今後はどうあるべきか



米丸 貴浩 議員

問 本年4月に発生した京都府亀岡市での交通事故現場と同様な箇所が春日市内に数多く存在している。交通事故発生件数自体は減少傾向にあるものの、生活道路での事故件数はあまり減っていない現実がある。市内の生活道路の現状はどうか。またその対策と効果は。

答 通学路を含む生活道路に多くの車が進入している。路面表示や運転者に注意喚起を実施しており、徐々に効果が表れている。しかし生活道路において速度を落とさない車も多く、速度規制等の対策を積極的に講じたい。

問 では安全で安心な暮らしのため、これからの生活道路はどうあるべきか。

答 地域の実態に即した方策の合意形成を図っていただき、歩行者と車両が共存できる交通環境の整備に努める。

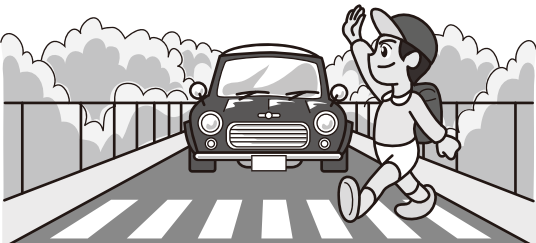
問 地域においてそれぞれの実態に即した方策を考え、情報の共有化や意見発信を促すためには、春日市交通安全計画書の公表が必要だと考えるが。

答 現在策定中の第9次春日市交通安全

計画書についてはホームページに掲載し、概要版を市報にて公表する予定。

問 国県では生活道路における車の速度抑制対策や生活道路への通過車両の流入抑制対策が必要である。これまでの交通安全対策では効果が不十分であれば、さらに踏み込んだ交通事故抑制対策を実施する時期だと考えるが。

答 さりなる交通抑制対策の必要性は認識している。地域や関係機関と連携し対策を講じていきたい。本市の交通状況や地域実態に即した対策を第9次春日市交通安全計画書に盛り込みたい。



子どもたちの公園を犬・猫のフンから守る施策について



松尾 まじお
徳晴 議員

問 公園や児童遊園の予算はいくらか。その中で住民に、身近な街区公園にはいくら当てているのか。維持管理にボランティア活動もお願しているのか。

答 公園等には9千8百万円、街区公園には約5千万円で、ボランティア活動は清掃等をお願いしている。謝金を支払っており、謝金計は約4百万円。

問 今までペットのマナー啓発を行ったが効果が少ない。罰則規定を設けているか。

答 罰則を盛り込んだ条例を制定しても、運用が難しい。今後も根気強くマナーの啓発を行っていく。

問 マナーが守れない一部の人を見た住民が通告すると、市の職員から指導勧告してもらえるのか。

答 自治会等の方々と連携を図り情報をいただき一層の個別指導強化



に努めたい。情報は匿名でも受け付ける。

モニター会議での意見と方向性は

問 コミュニティバスやよいは、運行形態を見直す時期で現在モニター会議を行っている。意見の集約と方向性は。

答 時間帯、5ルートの路線見直し等に関するものが出ている。路線を見直す際に、空白地域及び商業施設への乗り入れ、周回時間の延長、道路の幅員の確認、運行経費の検討をしている。

問 バスの買い替えまたは修理はしているか。買い替えまたは修理はいくらか。

答 走行距離や車両の修理状況等を総合的に判断して、検討していく。車種にもよるが車体価格が1600万円改装が数百万円程度。修理費は内容に差があり算出は難しい。

問 小学生未満は2人までが無料で3人から100円になっているが3人も無料でできないか。

答 貴重な意見なので、近隣市町や利用状況を調査して検討する。

児童生徒や住民の安心・安全を守るための施策について



高橋 たかはし
裕子 議員

通学路の安全対策は

問 通学路に面した空家の外壁が倒れかけ危険な箇所があったが、現在の法律では管理者に強制的に解体は促せない。危険な空き家等の現状は。

答 市民相談の内容に応じ、関係する所管より、管理者または所有者へ口頭や文書で強くお願いをしている。

学校の生活安全は

問 学校の不審者対策などの安全管理や児童生徒の安全教育の実施状況は。

答 登下校時に地域、保護者の見守り、また、校内巡回、緊急事態が外部に伝わるよう工夫している。防犯・災害訓練の実施、また登下校指導などを通し、安全教育をしている。

問 インターネット被害から児童生徒を守るネット安全教育について伺う。

答 教育委員会では、地域づくり課と連携し、平成22年度にフィルタリング重要性のチラシを全保護者に配布した。

学校の非構造部材の耐震化対策は

問 学校施設（構造体）の耐震化は平成26年度中に完了の予定で進めておられるが、天井や壁、照明器具が地震により崩落すれば児童生徒、地域住民の命を守れない。非構造部材の耐震化も早急に取り組むべきではないか。

答 先ず教職員による点検を早急に実施し、その結果で専門家による点検を検討する。その結果、耐震対策が必要な箇所は規模、内容にもよるが必要な財源の確保を図り対応を進めていく。



(非構造部材の被害状況) 天井材や照明器具の落下の被害

市制施行40周年の記念行事開催は



さかき ともまさ 榊 朋之 議員

問 今年度は春日市の市制施行40周年にあたる。周辺自治体では大々的に記念式典等イベントを開催しているが、当市では記念行事を行うおつもりはないのか。

答 現下の厳しい社会情勢に鑑み、一過性でイベント色の強い行事の実施については控えるようにしたが、住みよい街づくりを目指す機運を醸成すべきと考えている。

問 具体的には。
答 40周年記念のキャッチフレーズを「住みよさ発見 市民都市かすが」とし、これに因んだロゴマークを作成した。

問 もっと積極的に活用してみては。

答 これからの事業での活用を含めて検討していきたい。

問 周年事業に合わせて「ゆるキャラ」を市民に公募、導入されてみてはどうか。

答 成功例も確かにあるが全体的には効果が低いように思われる。今後は「かすがくん」とあすかちゃん」を積極的に活用していきたい。

「脱法ハープ」問題について

問 脱法を謳い取引が行われているこれらの薬物は人体に重篤な被害をもたらす悪質なものである。市としての対策は。

答 本市としても「脱法ハープ」を含む禁止薬物を市に絶対入れないように全部署上げて取り組む。

問 教育の現場ではどうか。

答 引き続き、ホームルームの時間などを利用して啓発活動に取り組む。

震災に備えた「自助」意識向上にどう取り組むのか？
市報「かすが」における啓発記事はもっと工夫すべき



また とうしお 前田 俊雄 議員

防災・減災の基本が、「自助」「共助」「公助」であることは言うまでもないが、特に、震災時における人的被害を最小限に食い止めるには、市民お一人お一人の「自助」が極めて重要である。そのためには、日頃から児童・生徒に対する防災教育、市民に対する「自助」意識の啓発を図り、市民に具体的な備えをしていただかなければならない。

問 市民に対する「自助」意識向上をめざしたこれまでの取り組みは。
答 平成20年3月に「防災ハンドブック」を全市に配布した。

問 今後の取り組みは。
答 市報などを通じて自助意識の啓発を地道に繰り返して実施する。

問 市報「かすが」の啓発記事は、市民の動機付けになっていない。もっと工夫が必要ではないか。

答 今後工夫していきたい。
問 出前講座としての防災教育、啓発は考えているのか。
答 職員による出前講座に、「防災について」の項目があり、また、市長出前トーク」において、今年度は2地区で話す予定をしている。

問 学校における防災教育の現状は。
答 各学校で、火災や地震を想定した避難訓練を行っている。

問 指示待ちの行動が目立つ昨今、児童・生徒に、主体的な判断力を培う教育はなされているのか。
答 自立を培う多様な体験学習を重視した取り組みをしている。

広報戦略の研究を！

広報媒体の一つである市報は、市民には届いてはいるが、市民の意識には届いていないと私は認識している。

問 先進地の事例等を研究していると、「広報戦略」の策定が、今後大事な課題となると考えている。ぜひ研究していただきたい。
答 ぜひ一緒に勉強させていただきたい。



春日市市制40周年
住みよさ発見
市民都市かすが

市民図書館の現状と課題は



野口 明美 議員

問 図書館の運営は財政難の中で、どのように地域社会に貢献できるのかが改めて問われているが、現状と課題は。

答 平成7年の開館当初から変わらざる多くの市民に利用されている。課題については①時代の流れに沿ったサービス内容の見直しが求められている②財政事情が厳しい状況の中で、近年は新書購入が厳しい状況にある。

問 財政確保のための工夫の一つ、スポンサー発掘の研究とは。

答 具体的には、ブックカバーに企業名などを入れてPRをするかわりに、そのブックカバーに入れる雑誌等を提供してもらおう企業等のこと。



問 コミュニティバスセンターの待合室に文庫コーナーの設置等、廃棄本を有効活用してはどうか。

答 提供場所拡大については、今後取り組む図書館サポーター事業と連動して検討する。

問 本年4月から窓口を民間委託されているが、その効果を聞きたい。

答 少々時間不足な面はあるが、コスト削減は既に検証され、総じて委託効果が出始めていると認識している。

脳脊髄液減少症について

問 文部科学省通知後の学校現場での取り扱い、取り組み、今後の対応について考えを尋ねる。

答 今月末に開催予定の本市養護教諭研究会で、この疾患の現状、学校での対応について議題とする。これを機に認識と対応の徹底が各学校で図られ、この取り組みが進むよう教育委員会としても学校の支援を行っていく。

公園は子どもの心身の成長が図れる遊び場か



近藤 幸恵 議員

公園が128ヶ所あるが、最近子どもが群れて遊ぶ姿を見なくなった。子ども期こそ遊びが大切であり、いつでも自由に、自発的に群れて遊ぶ身近な遊び場が必要と考える。

また、子どもが使う公園だからこそルール作り子どもが参画すべきである。

問 子どもと心身の成長と遊び場の関係の考えは。

答 体力増進、豊かな情操を養う、ルールやマナー、仲間とのコミュニケーション、危険予知などの社会性や生きていく上での知恵を身に付け、子どもの健全な成長のためには必要不可欠なものとして認識している。

問 自発的にルールを決め、異年齢集団で成熟した遊びをしている公園で、いきなりサッカーや野球の禁止看板が立った事に子どもは納得していない。

答 禁止の前に、注意を促す看板の設置を含め、子ども向けの喚起の有効方法としては自治会に協力を頂き検討していく。

いく。

誰もが安全・安心して通行できる道路

南北3本の県道が通っているが、何れも交通量が激しく危険性が高い。

問 板付牛頸筑紫野線の対策は。

答 道路の拡幅は困難であるが必要な箇所にかー舗装の整備とガードパイプの設置を関係機関に働きかける。

問 長浜太宰府線は計画から41年経つが一部未整備である。今後の道路計画は。

答 県と鋭意協議を重ね、将来の都市像を見据え、検討を続け早期に意見をまとめていく。



家庭教育の取り組みへの具体策は



與國 洋 議員

問 教育委員会における家庭教育への取り組みは。

答 家庭教育学級と子育て講演会を実施している。

問 家庭教育学級の実施概要は。

答 当初学校単位でスタートしたが、現在はセンター方式で親の役割や責任などについて学ぶ講座として、5月に開講式を行い、月3回程度の講義を実施している。また、土日を利用した公開講座も開催している。



親子でぎゅっ♪

問 子育て講習の充実が必要では。

答 学校行事である入学説明会を利用して年1回実施しているが、来年度は、これ以外にPTA事業等でも実施する方策を検討している。

問 子育て支援の面からの具体策は。

答 子育て支援センターにおいて、初めての子育て、親子のふれあい、仲間づくり、リフレッシュ等を目的とし、「親子でぎゅっ」はじめまして赤ちゃん」「こめだかくらぶ」など七つの事業を行い、親の学びを支援している。

「火災への対応体制」について

問 春日市には、狹隘道路に進入できる小型消防車が必要ではないか。

答 昨年度、狹隘道路にも進入可能で、大型ポンプ車に匹敵する消火能力を有する消火剤混合装置を装備した最新型の小型消防ポンプ自動車を導入した。

問 消火栓の設置基準及び整備状況は。

答 消火栓は、地域により100～120m以内の設置が基準であるが、その整備は完了している。

高齢化社会対策について



五藤 源寿 議員

問 高齢者との共生社会実現のため、どのような生活支援を行っているか。

答 本市単独の配食サービス事業及び介護用品給付サービス事業など利用者の実情に合わせた展開をしている。

問 高齢者が長年培った経験を活かして社会参加のための雇用の場づくりは。

答 シルバー人材センターが就業の場を提供し社会参加に取り組んでいる。

問 快適な生活を誰もが送るための都市整備の考え方について。

答 バリアフリーの社会を形成することが重要と考え歩道のバリアフリー整備に努め公園の出入り口のスロープ化、階段等への手摺り設置また健康ベンチ等を計画的に設置している。

問 生涯にわたりのいきいきと生活するための健康づくりの取り組みについて。

答 運動機能向上事業を充実させ体力レベルや生活自立度に合わせ運動指導員がプログラムを実施している。

問 高齢者の便利で安全な交通としてやよいバスがあるが活用はどうか。

答 車椅子が乗車できるように改造して

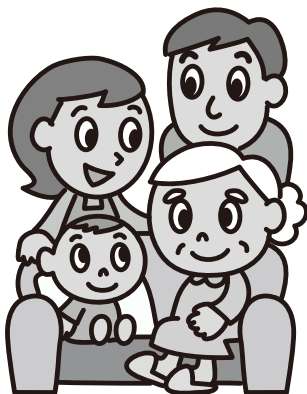
アを開けると自動的にステップが出てくるなど高齢者に配慮がされている。

問 高齢者に元気なまちづくり事業として外出を多くするため、オンデマンドバスに取り組んでどうか。

答 自分の都合に合わせて予約して乗車することができるとは運行経費が高いという課題があり先進事例を検討する。

問 高齢者を地域で見守る体制づくりの現状について本市の取り組みは。

答 地域支援ネットワークづくりを推進し近隣の方が支援者登録をしている。



再生可能エネルギーの活用について



つかもと 良治 議員

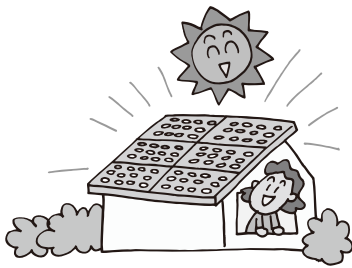
問 地球環境への負荷が少ない、新エネルギーについて、庁舎内で議論をされたことはあるか。

答 春日市環境基本計画策定時などで議論を行っている。

問 「再生可能エネルギー」、特に太陽光発電の取り組みは。

答 環境負荷の少ない太陽光発電を活用することは地球温暖化対策を進める上で有効な手段であると認識している。費用対効果を十分考え、将来にわたっての効果と課題を見据えながら情報収集、研究を行っている。

問 本市での今夏の電気量確保や節電対策は大丈夫なのか。



答 一昨年比10%の節電が必要。対策として、市自ら率先して節電対策を講じて、市内事業者や市民に対して節電の呼びかけを、広報を通じて行う。

問 今後、建設される春日総合スポーツセンターや、春日東中学校などの公共大型施設に新エネルギーの導入を考えたおられるか。

答 自然界のエネルギーを活用することは有効だと考える。今後、太陽光発電設備の設置が具体化してきた場合にも対応できるよう努める。

エネルギー対策課が必要と考えるが

問 地産地消・自然エネルギーを考える九州の会シンポジウムで、市民参加での電力買取制度の利用をすべきと提言している。本市においても取り組みが必要だと考えるか。

答 エネルギー施策を本市としてどのように推進していけるか先進団体の取り組みを調査しながら研究して参りたい。

文化振興の取り組みについて



いわきり 幹嘉 議員

問 文化芸術に触れることにより人の心も豊かになり、魅力あるまちづくりにつながっていく。そこで、いくつか具体的なお伺いする。

答 プロの音楽家を派遣する「音楽の玉手箱」活用について、市役所のロビーでの演奏会を心待ちにしている市民も多い。月に一度のペースで実施できないか。

問 プロの音楽家から直接学べる、小学校の音楽体験学習の利用が減っているが、学校側への周知不足ではないか、その取り組みについて。

答 大受好評をいただいております、回数増も必要と思うが、次年度予算の枠組みを調整しながら検討したい。

答 昨年度の利用がなかったため、利用促進のプロモーションを行ったところ、今年度前期の申し込みが6事業あった。

問 今後、この体験学習を音楽授業の力リキラムに位置づけることを視野に入れ、拡充を行いたい。

答 本市は重要な古代遺跡等が数多く存



デリバリーコンサート

在した歴史的遺産がある。この歴史的遺産を共有し、活かしていく取り組みが弱いのではないかと。また、情報内容が専門的すぎるのではないかと。もっとわかりやすい工夫が必要ではないかと。

答 奴国の丘歴史資料館では、企画展、講座の開催、市報やホームページなどによる情報発信を行っている。

なるべく専門的にならないように努めてきたが、まだ工夫が必要と感じている。さらにわかりやすい工夫をしていきたい。

入札制度について



坂本 靖男 議員

問 昨年の9月以降、低落札の物件が目立つが、このことを踏まえ、改めて最低制限価格制度の導入の考えは。

答 不特定多数の応募により、複雑な工事の要因となるダンピング受注を防止、品質の確保の観点から、今後、一般競争入札のみに実施する。

問 建設コンサルタント・役務だから最低制限価格を設けない理由は何か。

答 需要と供給、経営努力と想っており、業務の履行は確保されている。

問 建設コンサルタント等の適正な業務、履行の確保ができていないという根拠、そのチェック機能は。

答 建築物に限って言えば、品質確保は信頼関係である。何年か経って初めて分かる。チェックしても、どこまで分かるか、正直何ともいえない。



問 指名競争入札での不調時の対応は。

答 業者を入れ替えて再度入札。案件によっては仕様を見直して再入札。

問 不調が続くのは設計金額が安価であると考えられないのか。

答 春日市の基準で積算、適正である。

「春日市中心市街地のまちづくり」について

問 中心市街地まちづくりの具体的施策が見えてこない。春日市まちづくりの全体のビジョンを描く必要があるが。

答 着手している継続事業を鋭意努力、社会経済動向や財政状況等を勘案しながら方策を考えていきたい。

中心市街地を中心に、博多南駅、星見ヶ丘など、人口減少・少子高齢化社会に対応した、にぎわいや活気のある、暮らしやすいまちづくりに取り組む必要がある。また、中心市街地の活性化による効果を周辺地域にも波及させることが重要であると考える。

入札の競り下げ方式の導入を



武末 哲治 議員

問 入札の競り下げ方式とは、英語ではリバースオークションと呼ばれており、入札者が他の入札参加者の入力した最低価格を確認しながら、一定の時間内に何回でも価格提案を繰り返すことができる入札手法である。買いたい人が値段を上げていく通常のオークションと逆のため、このように呼ばれている。政府の行政改革実行法案に盛り込まれており、現在の厳しい財政状況の中、予算の無駄で大きなウエートを占める官民価格差の是正による行政コスト削減手法として注目されている。また、入札が行われている状況等をインターネット上に公開することにより、入札が可視化され、透明性が確保されるというメリットもある。この方式を春日市においても早急に、研究と検討をする必要があると考えるがどうか。

方式を盛り込み、平成23年度に政府において競り下げ方式による入札の試行を実施し、その結果、行政コストを大幅に削減できたということを受けたものであり、議員御案内のとおりである。本市においてこの方式を導入する場合は、どのような分野に適用するか、またシステム環境はどのように構築するかなど、検討しなければならぬ事項が多々ある。したがって、まずは国や県、先進自治体、近隣団体などの導入状況等を見きわめながら、調査研究をしてまいりたい。

答 政府は、無駄が多いと批判されている物品購入の方法について、調達コストを1割から2割削減するため、行政改革実行法案に入札における競り下げ



〈かすが市議会だより〉

保育行政の質と量は維持されるのか



村山 正美 議員

問 これまで春日市では周辺自治体に感心されるよう待機児童解消に努めてきた。これらの取り組みを今後も、維持発展させるべきだと思うが市長の考えは。

答 これまでも、良好な民間の保育力を生かしながら連携し、多様な保育ニーズに 대응していけるよう、様々な部分で保育の充実を図ってきた。保育士の研修の実施や、園舎の改修、改築など質、量共に充実に努めている。

問 待機児童の解消は万全か。
答 平成23年度から本年度末までで80人の定員増を図っているが、一気の解消は難しい。



問 今後の保育行政を守っていただく決意は。
答 春日市は子育てでどこにも負けないう、そういう誇りをこれからも持つていけるよう頑張っていきたい。

脱原発・市民の安全安心を

問 市内の学校の放射能の土壌検査の結果は。

答 市内全12小学校の校庭中央部における空間線量は文科省が示す被爆限度量を全地点で下回った。土壌の放射能測定結果については、全地点で不検出である。

問 九州電力との安全協定について、春日市民の安全は担保されているか。

答 平常時においても情報提供が行われている。

問 新体育館での太陽光など自家発電の導入は。

答 発電効率や設置コストの課題もあるので、機器の開発や価格など動向を見つつ検討していく。

次回9月定例会会期日程予定

- 3日 本会議(議案の上程、提案理由の説明)(議案の考案)
- 4日 休会(議案の考案)
- 5日 本会議(議案質疑、委員会付託等) 議会運営委員会
- 6日 決算審査特別委員会(議案審査)
- 7日 各常任委員会(議案審査)
- 8日 休会(閉庁)
- 9日 休会(閉庁)
- 10日 各常任委員会(議案審査) 議会編集特別委員会
- 11日 各常任委員会(議案審査)
- 12日 決算審査特別委員会(議案審査)
- 13日 決算審査特別委員会(議案審査)
- 14日 休会
- 15日 休会(閉庁)
- 16日 休会(閉庁)
- 17日 休会(閉庁)
- 18日 本会議(一般質問)
- 19日 本会議(一般質問)
- 20日 各常任委員会(議案採決)
- 21日 決算審査特別委員会(議案採決)
- 22日 休会(閉庁)
- 23日 休会(閉庁)
- 24日 議会運営委員会
- 各常任委員会(閉会中の調査事件の調整等)
- 25日 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決)

※都合により変更になる場合があります。

議会を傍聴しませんか

市議会では、市民に密接に関係するさまざまな事項を論議し、決定しています。あなたも一度、本会議や委員会を傍聴して、議員、市長、執行部の真剣なやりとりを身近で感じてみませんか。

- 一般質問は、ケーブルテレビでも生中継されています。
- 親子で傍聴できる親子席もあります。